
コーポレートレポート 2016

別冊財務データ

2016年3月期
(2015年4月1日～2016年3月31日)

JAPEX

石油資源開発株式会社

目次

経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	1
連結貸借対照表	6
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
連結株主資本等変動計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書	12
連結財務諸表に対する注記	13
独立監査人の監査報告書	40

経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

【事業の内容】

JAPEX グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社 25 社他グループ会社（2016 年 3 月 31 日現在）により構成されており、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しています。

【経営成績の分析】

概況

2016 年 3 月期の経営成績は、2015 年 3 月期に比べ売上高は 646 億円減収（△21.2%）の 2,403 億円、営業利益は 238 億円減益（△74.1%）の 83 億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 274 億円減益（△92.9%）の 20 億円となりました。

油価と為替レート

2016 年 3 月期の 1 キロリットル当たりの原油販売価格は、通年の平均販売価格では 2015 年 3 月期に比べ 25,240 円下落の 33,493 円/kℓとなりました。

国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の我が国への円建輸入価格に連動して決定されます。原油 CIF 価格に基づくドルベースの油価は 1 バレル当たり 51.48 ドル（加重平均）と 2015 年 3 月期に比べ 45 ドル下落しています。

一方、為替レートは、121.06 円/ドル（加重平均）と、2015 年 3 月期に比べ 14.83 円の円安となりました。ドル建原油価格の下落が円安による原油価格の上昇より影響が大きかったことにより、原油販売価格は 2015 年 3 月期に比べて下落しています。

海外買入原油の販売については仕入価格と連動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微です。

また、ピチューメンの販売価格は、1 バレル当たり 21.05 ドル（加重平均）と、2015 年 3 月期に比べ 29.43 ドル下落しています。

設備投資と減価償却費等

2016 年 3 月期の設備投資額は 842 億円（2015 年 3 月期比 135 億円の減少）となりました。主なものは、カナダ国におけるシェールガス開発・生産プロジェクトおよびオイルサンド開発にかかわる投資額等です。減価償却費は 170 億円（2015 年 3 月期比 2 億円の増加）となりました。

また、2016 年 3 月期のイラク共和国ガラフ油田の開発等にかかわる生産物回収勘定への支出額は 429 億円（2015 年 3 月期比 115 億円の増加）となりました。生産物回収勘定の回収額は 414 億円（2015 年 3 月期比 77 億円の増加）となりました。

探鉱活動

2016年3月期の探鉱費は、2015年3月期に比べ20億円増加して65億円となりました。

探鉱費の内訳は、国内では、主に新潟県における探鉱掘削作業、ならびに地質調査作業によるものであり、海外では、主に英領北海における海上鉱区での探鉱掘削作業によるものです。

売上高の状況

2016年3月期の売上高の構成は、「原油・天然ガス」が1,891億円（構成比78.7%）、「請負」が97億円（構成比4.1%）、「その他」が414億円（構成比17.2%）となっています。

以下、最も割合の大きい「原油・天然ガス」について分析します。

原油の販売数量は主にイラク共和国ガルフ油田の販売数量が増加したこと等により292万klと2015年3月期に比べ86万kl増加（+41.8%）しましたが、原油の販売価格が下落したことにより、原油の売上高は2015年3月期に比べ232億円減少（ Δ 19.1%）し、980億円となりました。

天然ガスの販売数量は主にカナダ国ノースモントニー鉱区の天然ガス販売数量が増加したこと等により17億 m^3 と2015年3月期に比べ69百万 m^3 増加（+4.1%）しましたが、天然ガスの販売価格は2015年3月期に比べ10.63円/ m^3 下落して38.46円/ m^3 となったことにより、天然ガスの売上高は684億円と2015年3月期に比べ155億円減少（ Δ 18.5%）しています。

液化天然ガスは、2015年3月期に比べ65千トン減少（ Δ 24.0%）の208千トンを販売し、売上高は177億円と2015年3月期に比べ105億円減少（ Δ 37.4%）しました。

ビチューメンは、2015年3月期に比べ25千kl減少（ Δ 7.8%）の306千klを販売し、売上高は48億円と2015年3月期に比べ72億円減少（ Δ 59.6%）しました。

営業費用

売上原価は1,930億円と2015年3月期に比べ416億円減少しています。これは主に、買入海外原油等の仕入価格の下落によるものです。

販売費及び一般管理費は324億円と2015年3月期に比べ11億円減少しました。

探鉱費については「探鉱活動」の項目を参照してください。

以上の結果、営業利益は2015年3月期に比べ238億円減益の83億円となりました。

営業外損益

営業外収益は、サハリン石油ガス開発(株)等の持分法による投資利益が減少したことや、2015年3月期において計上した為替差益が2016年3月期においては為替差損の計上となったこと等により、2015年3月期に比べ177億円減少の67億円となりました。一方、営

業外費用は、前述のとおり為替差損の計上となったこと等により、2015年3月期に比べ86億円増加の103億円となりました。

特別損益

特別利益は、土地の売却益等により、2015年3月期に比べ40百万円増加の82百万円となりました。一方、特別損失は、減損損失が減少したこと等により、2016年3月期は、2015年3月期に比べ12億円減少の32億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2015年3月期に比べ488億円減益の15億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

2016年3月期の「法人税、住民税及び事業税」に「法人税等調整額」を加えた法人税等の金額は63億円（2015年3月期に比べ112億円減少）となり、税金等調整前当期純利益15億円に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は423.4%となりました。これは当社の法定実効税率である28.9%に比べ394.5%高くなっています。これは主に、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計における評価性引当額の比率が増加したこと等によるものです。

非支配株主に帰属する当期純損失は69億円（2015年3月期は31億円の非支配株主に帰属する当期純利益）となりました。

以上の結果、法人税等および非支配株主に帰属する当期純損失を控除した後の親会社株主に帰属する当期純利益は2015年3月期に比べ274億円減益の20億円となりました。

【財政状態およびキャッシュ・フローの状況の分析】

資産・負債および純資産の状況

2016年3月期末における総資産は、2015年3月期末に比べ292億円減少し、7,076億円となりました。

流動資産は、有価証券や短期貸付金の減少により2015年3月期末に比べ248億円減少し、1,736億円となりました。固定資産は、建設仮勘定は増加しましたが投資有価証券が減少したこと等により2015年3月期末に比べ44億円減少し、5,339億円となりました。

一方、負債合計は、2015年3月期末に比べ160億円増加し、2,122億円となりました。

流動負債は、短期借入金等の減少により2015年3月期末に比べ805億円減少し、322億円となりました。固定負債は、長期借入金等の増加により2015年3月期末に比べ966億円増加し、1,799億円となりました。

純資産合計は2015年3月期末に比べ453億円減少し、4,953億円となりました。

株主資本は、2015年3月期末に比べ6億円減少し、3,601億円となりました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金等の減少により2015年3月期末に比べ387億円減少し、608億円となりました。非支配株主持分は、2015年3月期末に比べ59億円減少し、743億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

2016年3月期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2015年3月期末に比べ160億円減少し、1,265億円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は576億円となりました。これは主に生産物回収勘定の回収額414億円、減価償却費170億円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,257億円となりました。これは主に、利息及び配当金の受取額57億円および貸付金の回収による収入50億円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出929億円、生産物回収勘定の支出429億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は548億円となりました。これは主に短期借入れによる収入および返済で差引き427億円の支出がありましたが、長期借入れによる収入および返済で差引き933億円の収入があったことに加えて、非支配株主からの払込みによる収入110億円等があったことによるものです。

財務政策

当社および連結子会社では運転資金および設備資金等について、以下のよう管理しています。

運転資金は、主に内部資金により調達していますが、一部の連結子会社においては、一時的に資金が不足した場合、原則としてJAPEXグループ内で融通しています。また、効率的な資金調達を目的として2016年3月期末において取引銀行7行と総額1,136億円の当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。

設備投資や海外事業投資のための資金は、投資金額が多額な場合、手元流動性とのバランスやその投資の性質を勘案し、長期の借入を行うことがあります。2016年3月期末の長期借入金（1年内返済予定を含む）の残高は、1,300億円となっており、主な内訳は、インドネシア共和国のカングアン鉱区の開発資金宛て借入が135億円、カナダ国におけるシェールガス開発資金およびオイルサンド開発資金宛て借入がそれぞれ636億円、508億円です。

このほか、JAPEX グループは偶発債務として、海外のプロジェクト会社の事業資金宛て銀行借入および当社従業員の住宅ローン等に対する保証債務が、2016年3月期末において261億円ありますが、これらに対する支払準備は、預金および市場性のある有価証券により流動性を確保しています。

配当政策

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としています。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しのもと、株主への利益還元を尊重しつつ、内部留保を考慮して設定します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会で機関決定を行っています。

この方針に基づき、2016年3月期の配当金は、1株につき年50円（中間配当25円、期末配当25円）としました。内部留保資金については、国内外の新規埋蔵量の確保を目指した投資ならびに供給インフラの整備・拡充等に充当します。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

連結貸借対照表

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2016年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記 1)
	2016	2015	2016
流動資産:			
現金及び預金 (注記 10、19)	¥ 104,359	¥ 92,956	\$ 931,776
受取手形及び売掛金 (注記 10)	24,642	25,248	220,017
有価証券 (注記 4、10、19)	23,551	45,605	210,276
商品及び製品 (注記 3)	4,414	4,551	39,410
仕掛品 (注記 3)	29	250	258
原材料及び貯蔵品 (注記 3)	4,135	7,488	36,919
繰延税金資産 (注記 6)	1,078	1,088	9,625
短期貸付金 (注記 10)	28	13,810	250
その他	11,430	7,531	102,053
控除: 貸倒引当金	(30)	(38)	(267)
流動資産合計	173,638	198,492	1,550,339
固定資産:			
有形固定資産 (注記 16):			
土地	13,719	13,591	122,491
建物及び構築物	168,808	164,644	1,507,214
坑井	109,468	103,733	977,392
機械装置及び運搬具	116,174	115,091	1,037,267
建設仮勘定	179,420	132,122	1,601,964
その他	67,197	66,322	599,973
控除: 減価償却累計額	(318,569)	(305,787)	(2,844,366)
有形固定資産合計	336,218	289,718	3,001,946
無形固定資産:			
その他 (注記 16)	9,698	9,949	86,589
無形固定資産合計	9,698	9,949	86,589
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記 4、10)	135,261	187,926	1,207,687
長期貸付金 (注記 10)	16,522	17,172	147,517
繰延税金資産 (注記 6)	3,575	4,009	31,919
退職給付に係る資産 (注記 7)	888	462	7,928
その他 (注記 4、16)	34,705	32,494	309,866
控除: 貸倒引当金	(58)	(47)	(517)
控除: 海外投資等損失引当金	(2,847)	(3,317)	(25,419)
投資その他の資産合計	188,046	238,701	1,678,982
固定資産合計	533,963	538,369	4,767,526
資産合計	¥ 707,601	¥ 736,862	\$ 6,317,866

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記 1)
	2016	2015	2016
流動負債:			
支払手形及び買掛金 (注記 10)	¥ 8,585	¥ 6,728	\$ 76,651
短期借入金 (注記 10)	-	50,809	-
役員賞与引当金	67	120	598
その他 (注記 5、6)	23,637	55,210	211,044
流動負債合計	32,290	112,868	288,303
固定負債:			
長期借入金 (注記 5、10)	130,030	20,726	1,160,982
繰延税金負債 (注記 6)	24,267	36,657	216,669
役員退職慰労引当金	88	874	785
退職給付に係る負債 (注記 7)	3,574	3,534	31,910
資産除去債務 (注記 12)	17,811	17,475	159,026
その他 (注記 5)	4,221	4,077	37,687
固定負債合計	179,994	83,346	1,607,089
負債合計	212,284	196,214	1,895,392
契約債務及び偶発債務 (注記 9、11、13)			
純資産 (注記 8):			
株主資本:			
資本金:			
授權資本 — 120,000,000 株			
発行済株式総数			
2016 年及び 2015 年 3 月 31 日現在 — 57,154,776 株	14,288	14,288	127,571
資本剰余金	157	-	1,401
利益剰余金	345,674	346,441	3,086,375
自己株式 (2016 年及び 2015 年 3 月 31 日現在 — 2,139 株)	(10)	(10)	(89)
株主資本合計	360,109	360,719	3,215,258
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	50,554	86,174	451,375
繰延ヘッジ損益	3	3	26
為替換算調整勘定	10,087	12,980	90,062
退職給付に係る調整累計額	253	521	2,258
その他の包括利益累計額合計	60,899	99,678	543,741
非支配株主持分	74,308	80,249	663,464
純資産合計	495,317	540,647	4,422,473
負債純資産合計	¥ 707,601	¥ 736,862	\$ 6,317,866

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2016	2015	2016
売上高	¥ 240,302	¥ 304,911	\$ 2,145,553
売上原価 (注記 3)	193,022	234,649	1,723,410
売上総利益	47,279	70,262	422,133
探鉱費	6,631	4,748	59,205
探鉱補助金	(115)	(258)	(1,026)
	6,516	4,489	58,178
販売費及び一般管理費 (注記 15)	32,426	33,625	289,517
営業利益	8,336	32,146	74,428
その他収益(費用):			
受取利息	1,470	2,042	13,125
受取配当金	2,498	2,431	22,303
有価証券売却損益(損)	(1)	96	(8)
持分法による投資損益(損)	1,624	11,996	14,500
為替差損益(損)	(8,805)	6,675	(78,616)
支払利息	(784)	(785)	(7,000)
デリバティブ評価損	(29)	(164)	(258)
株式交付費	(0)	(80)	(0)
海外投資等損失引当金繰入額	-	(393)	-
固定資産売却益	82	0	732
補助金収入	-	40	-
固定資産除却損	(121)	(336)	(1,080)
減損損失 (注記 16)	(3,098)	(4,006)	(27,660)
その他	337	711	3,008
	(6,827)	18,226	(60,955)
税金等調整前当期純利益	1,508	50,373	13,464
法人税等 (注記 6):			
法人税、住民税及び事業税	3,633	9,453	32,437
法人税等調整額	2,755	8,190	24,598
	6,388	17,644	57,035
当期純利益(損失)	(4,879)	32,729	(43,562)
非支配株主に帰属する当期純利益(損失)	(6,970)	3,161	(62,232)
親会社株主に帰属する当期純利益 (注記 18)	¥ 2,090	¥ 29,567	\$ 18,660

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2016	2015	2016
当期純利益(損失)	¥ (4,879)	¥ 32,729	\$ (43,562)
その他の包括利益 (注記 20):			
その他有価証券評価差額金	(35,606)	1,313	(317,910)
繰延ヘッジ損益	0	58	0
為替換算調整勘定	(9,752)	9,985	(87,071)
退職給付に係る調整額	(267)	861	(2,383)
持分法適用会社に対する持分相当額	(416)	202	(3,714)
その他の包括利益合計	(46,043)	12,421	(411,098)
包括利益	¥ (50,923)	¥ 45,151	\$ (454,669)
(内訳):			
親会社株主に係る包括利益	¥ (36,293)	¥ 39,622	\$ (324,044)
非支配株主に係る包括利益	(14,630)	5,529	(130,625)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了年度

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
	百万円					
2014年3月31日残高	¥ 14,288	¥ -	¥ 318,433	¥ (10)	¥ 332,711	
会計方針の変更による累積的影響額			1,297		1,297	
2014年4月1日残高	14,288	-	319,731	(10)	334,009	
剰余金の配当			(2,857)		(2,857)	
親会社株主に帰属する当期純利益			29,567		29,567	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	26,710	-	26,710	
2015年4月1日残高	14,288	-	346,441	(10)	360,719	
剰余金の配当			(2,857)		(2,857)	
親会社株主に帰属する当期純利益			2,090		2,090	
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動		157			157	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	157	(767)	-	(609)	
2016年3月31日残高	¥ 14,288	¥ 157	¥ 345,674	¥ (10)	¥ 360,109	

	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
	百万円								
2014年3月31日残高	¥ 84,856	¥ (56)	¥ 5,166	¥ (340)	¥ 89,624	¥ 74,579	¥ 496,915		
会計方針の変更による累積的影響額							1,297		
2014年4月1日残高	84,856	(56)	5,166	(340)	89,624	74,579	498,213		
剰余金の配当							(2,857)		
親会社株主に帰属する当期純利益							29,567		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,318	60	7,813	861	10,054	5,670	15,724		
当期変動額合計	1,318	60	7,813	861	10,054	5,670	42,434		
2015年4月1日残高	86,174	3	12,980	521	99,678	80,249	540,647		
剰余金の配当							(2,857)		
親会社株主に帰属する当期純利益							2,090		
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動							157		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(35,619)	0	(2,892)	(267)	(38,779)	(5,941)	(44,721)		
当期変動額合計	(35,619)	0	(2,892)	(267)	(38,779)	(5,941)	(45,330)		
2016年3月31日残高	¥ 50,554	¥ 3	¥ 10,087	¥ 253	¥ 60,899	¥ 74,308	¥ 495,317		

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

千米ドル(注記 1)

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2015年4月1日残高	\$ 127,571	\$ -	\$ 3,093,223	\$ (89)	\$ 3,220,705
剰余金の配当			(25,508)		(25,508)
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)			18,660		18,660
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動		1,401			1,401
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,401	(6,848)	-	(5,437)
2016年3月31日残高	\$ 127,571	\$ 1,401	\$ 3,086,375	\$ (89)	\$ 3,215,258

千米ドル(注記 1)

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2015年4月1日残高	\$ 769,410	\$ 26	\$ 115,892	\$ 4,651	\$ 889,982	\$ 716,508	\$ 4,827,205	
剰余金の配当							(25,508)	
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)							18,660	
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動							1,401	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(318,026)	0	(25,821)	(2,383)	(346,241)	(53,044)	(399,294)	
当期変動額合計	(318,026)	0	(25,821)	(2,383)	(346,241)	(53,044)	(404,732)	
2016年3月31日残高	\$ 451,375	\$ 26	\$ 90,062	\$ 2,258	\$ 543,741	\$ 663,464	\$ 4,422,473	

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2016	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 1,508	¥ 50,373	\$ 13,464
減価償却費	17,078	16,811	152,482
減損損失	3,098	4,006	27,660
有形固定資産除却損	117	336	1,044
有価証券及び投資有価証券評価損益(益)	69	-	616
貸倒引当金の増減額(減少)	2	(1)	17
退職給付に係る資産の増減額(増加)	(324)	(617)	(2,892)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(422)	(164)	(3,767)
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	(786)	44	(7,017)
海外投資等損失引当金の増減額(減少)	(469)	(967)	(4,187)
受取利息及び受取配当金	(3,968)	(4,473)	(35,428)
支払利息	784	785	7,000
為替差損益(益)	8,110	(4,553)	72,410
有価証券及び投資有価証券売却損益(益)	1	(96)	8
持分法による投資損益(益)	(1,624)	(11,996)	(14,500)
生産物回収勘定の回収額	41,402	33,665	369,660
売上債権の増減額(増加)	609	12,068	5,437
たな卸資産の増減額(増加)	3,707	(1,222)	33,098
仕入債務の増減額(減少)	847	(9,853)	7,562
未払消費税等の増減額(減少)	(82)	420	(732)
その他	(2,288)	1,428	(20,428)
小計	67,372	85,994	601,535
法人税等の支払額又は還付額(支払)	(9,713)	(7,327)	(86,723)
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,659	78,666	514,812
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出	(660)	(2,574)	(5,892)
定期預金の払戻による収入	2,079	28,582	18,562
有価証券の取得による支出	-	(100)	-
有価証券の売却及び償還による収入	2,400	938	21,428
有形固定資産の取得による支出	(92,953)	(86,756)	(829,937)
有形固定資産の売却による収入	109	10	973
無形固定資産の取得による支出	(720)	(877)	(6,428)
資産除去債務の履行による支出	(829)	(507)	(7,401)
投資有価証券の取得による支出	(360)	(1,497)	(3,214)
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	1,803	80
出資金の払込による支出	(2,821)	(1,063)	(25,187)
生産物回収勘定の支出	(42,958)	(31,396)	(383,553)
貸付けによる支出	(24)	(26)	(214)
貸付金の回収による収入	5,065	17,342	45,223
利息及び配当金の受取額	5,784	13,004	51,642
残余財産の分配による収入	13	23	116
有償減資による収入	1,070	1,011	9,553
その他	(974)	(947)	(8,696)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(125,771)	(63,031)	(1,122,955)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入れによる収入	171,394	223,797	1,530,303
短期借入金の返済による支出	(214,137)	(202,648)	(1,911,937)
長期借入れによる収入	103,711	5,881	925,991
長期借入金の返済による支出	(10,392)	(5,162)	(92,785)
配当金の支払額	(2,899)	(2,816)	(25,883)
非支配株主への配当金の支払額	(2,156)	(529)	(19,250)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(398)	-	(3,553)
利息の支払額	(689)	(791)	(6,151)
リース債務の返済による支出	(619)	(557)	(5,526)
非支配株主からの払込みによる収入	11,005	1,303	98,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,816	18,475	489,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,791)	5,716	(24,919)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(16,086)	39,827	(143,625)
現金及び現金同等物の期首残高	142,657	102,830	1,273,723
現金及び現金同等物の期末残高(注記 19)	¥ 126,570	¥ 142,657	\$ 1,130,089

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表に対する注記

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2016年3月31日終了年度

1. 連結財務諸表作成の基本事項

石油資源開発株式会社(以下、「当社」という。)及び連結子会社(合わせて以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は、金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点がある。

当連結財務諸表は、在外読者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表に一部組替及び配列の変更を加えたものである。また、2015年3月期の連結財務諸表については2016年3月期の連結財務諸表に合わせて一部組替を行っている。

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、活動の拠点である日本の通貨(円)により作成されている。

金融商品取引法の規定により認められている百万円未満の切捨て表示を採用しているため、当連結財務諸表中の合計金額(円貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

当連結財務諸表とその注記で表示されているドル価は、記載されている日本円を2016年3月31日現在の概算為替相場である1米ドル=112円で換算し、千米ドル未満の切捨て表示をしたものである。したがって、当連結財務諸表中の合計金額(ドル価)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。この円貨のドル換算額は単に在外読者の便宜のために記載されるものであり、当該為替相場又は他の為替相場により円貨を米ドル貨に換金できることを示すものではない。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の方針並びに非連結子会社及び関連会社株式に係る会計処理

当連結財務諸表は、当社及び重要な子会社25社(2015年3月期は25社)の各勘定を連結したものである。

支配力基準及び影響力基準に基づき、当社が直接的あるいは間接的に支配力を有している会社については連結を行い、当社グループが重要な影響力を有している会社については持分法を適用している。

2016年3月期において、関連会社14社(2015年3月期は14社)について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、取得価額で計上している。

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしている。

持分法適用会社の投資差額は20年以内で均等償却している。なお、金額に重要性がない場合には発生時に一時償却している。

連結子会社のうち、12月31日を決算日とするものについては、同決算日現在の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成している。ただし、1月1日から連結決算日まで発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

(2) 外貨換算

外貨建金債権債務は、連結貸借対照表日の為替相場により円換算している。

全ての外貨建取引は、当該取引発生時の為替相場により円換算しており、その結果発生した為替差損益は、当期損益として処理している。

在外連結子会社の貸借対照表項目については、非支配株主持分以外の、取得時の為替相場により円換算している純資産を除き、決算時の為替相場により円換算している。同様に、収益及び費用項目についても決算時の為替相場により円換算している。

連結財務諸表上、換算から生じる差異は、為替換算調整勘定及び非支配株主持分として表示している。

(3) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金及び現金同等物とみなしている。

(4) 有価証券

通常、有価証券は、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券に分類される。その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により評価している。

(5) たな卸資産

商品及び製品は主として先入先出法、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法に基づき、ともに原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。

(6) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、主として定率法を採用しているが、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、北海道鉱業所管内の資産、並びに国内連結子会社3社は、定額法を採用している。また、在外連結子会社3社(2015年3月期は3社)は主として生産高比例法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2~60年
坑井	3年
機械装置及び運搬具	2~22年

(7) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

また、在外子会社1社(2015年3月期は1社)は、主として生産高比例法を採用している。

(8) 繰延資産

株式交付費及び開発費については、発生時に全額を費用処理している。

(9) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(10) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産について、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象や変化がある場合には、減損損失を認識するかどうかの判定を行っている。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に認識される。

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とする。回収可能価額とは、資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額をいう。

(11) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

当社は、2015年6月24日開催の第45回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議した。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額の未払分589百万円(5,258千米ドル)を固定負債の「その他」に含めて計上している。

(12) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(13) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

(14) 海外投資等損失引当金

資源開発関係投融资の評価額の低下に対応して、投融资先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。

(15) 資産除去債務

当社グループは、国内外の石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等を見積り、適切な割引率を適用して資産除去債務を計上している。

(16) 退職給付

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を各連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(17) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。当社グループが、ヘッジとして利用しているヘッジ手段及びヘッジ対象の概要は次のとおりである。

ヘッジ手段: 為替予約

ヘッジ対象: 買掛金、未払金

なお、デリバティブ取引の名目金額は実際要求の基準内に制限されており、当社グループは投機的な取引は行わない方針である。

(18) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループは、各連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(19) 研究開発費

発生時の費用としている。

(20) 法人税等

法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算される。

財務諸表上の資産・負債の金額とその税務上の金額との間の一時差異に起因する将来の税効果について繰延税金資産及び負債を認識している。繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消されると予想される年度の課税所得に適用される税率を使用して測定されている。税率の変更による繰延税金資産及び負債の影響額は、改正税法が国会で成立した日を含む年度の損益計算書に計上される。

(21) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更した。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行った。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、並びに当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微である。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

また、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(22) 未適用の会計基準等

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(a) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(b) 適用予定日

2016年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

3. たな卸資産

2016年及び2015年3月31日終了年度において、売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額はそれぞれ421百万円(3,758千米ドル)及び1,069百万円である。

4. 有価証券及び投資有価証券

当社グループの保有する有価証券及び投資有価証券は、全てその他有価証券である。

(1) 2016年及び2015年3月31日現在のその他有価証券についての情報は次のとおりである。

2016年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの：						
株式	¥ 92,605	¥ 22,552	¥ 70,053	\$ 826,830	\$ 201,357	\$ 625,473
債券：						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	1,504	1,503	1	13,428	13,419	8
小計	94,110	24,055	70,054	840,267	214,776	625,482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの：						
株式	1,227	1,474	(246)	10,955	13,160	(2,196)
債券：						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	140	141	(1)	1,250	1,258	(8)
その他	399	400	(0)	3,562	3,571	(0)
その他	23,151	23,151	-	206,705	206,705	-
小計	24,919	25,167	(248)	222,491	224,705	(2,214)
合計	¥ 119,029	¥ 49,223	¥ 69,806	\$ 1,062,758	\$ 439,491	\$ 623,267

2015年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの：			
株式	¥ 144,658	¥ 23,996	¥ 120,661
債券：			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,601	1,594	7
その他	1,102	1,100	1
その他	1,517	1,515	1
小計	148,879	28,207	120,672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの：			
株式	40	40	-
債券：			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,242	10,244	(2)
その他	-	-	-
その他	33,287	33,287	-
小計	43,569	43,572	(2)
合計	¥ 192,449	¥ 71,779	¥ 120,670

2016年及び2015年3月31日現在の非上場株式(連結貸借対照表計上額はそれぞれ2,988百万円(26,678千米ドル)及び2,948百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(2) 2016年及び2015年3月31日終了年度に売却したその他有価証券の内容は次のとおりである。

2016年3月31日終了年度	百万円			千米ドル		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券:						
株式	¥ 9	¥ 0	¥ 1	\$ 80	\$ 0	\$ 8
債券:						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥ 9	¥ 0	¥ 1	\$ 80	\$ 0	\$ 8

2015年3月31日終了年度	百万円		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券:			
株式	¥ -	¥ -	¥ -
債券:			
国債・地方債等	279	58	-
社債	1,510	38	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	¥ 1,790	¥ 96	¥ -

(3) 2016年及び2015年3月31日終了年度において、当社グループはその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、それぞれ4百万円(35千米ドル)及び1,349百万円減損処理を行っている。当該金額に関しては海外投資等損失引当金を計上済みであり、当連結会計年度及び前連結会計年度における損益への影響はない。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(4) 非連結子会社及び関連会社に対する投資の金額は、2016年及び2015年3月31日現在において、それぞれ39,623百万円(353,776千米ドル)及び40,391百万円である。

(5) 2016年3月31日現在、関係会社の借入金に対し、投資有価証券145百万円(1,294千米ドル)を担保に供している。

5. 長期借入金及びリース債務

2016年及び2015年3月31日現在の長期借入金の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
銀行他の金融機関からの借入金:			
無担保	¥ 130,030	¥ 30,955	\$ 1,160,982
	130,030	30,955	1,160,982
控除:1年内返済額	-	(10,228)	-
	¥ 130,030	¥ 20,726	\$ 1,160,982

2016年3月31日現在における長期借入金残高に対する加重平均利率は1.24%である。

2016年4月1日以降の長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2017年	¥ -	\$ -
2018年	4,507	40,241
2019年	4,807	42,919
2020年	6,207	55,419
2021年	7,236	64,607
2022年以降	108,212	966,178
合計	¥ 130,970	\$ 1,169,375

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(2015年は7行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約額の総額は、2016年3月31日及び2015年3月31日現在において、それぞれ113,611百万円(1,014,383千米ドル)及び68,546百万円である。2016年3月31日及び2015年3月31日現在において、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の借入実行残高は、それぞれ57,711百万円(515,276千米ドル)及び2,411百万円であり、未実行残高は、それぞれ55,900百万円(499,107千米ドル)及び66,135百万円である。

2016年及び2015年3月31日現在の固定負債のその他に含まれるリース債務の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
リース債務	¥ 3,798	¥ 4,289	\$ 33,910
控除:1年内返済額	(869)	(958)	(7,758)
	¥ 2,929	¥ 3,330	\$ 26,151

2016年4月1日以降のリース債務の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2017年	¥ 869	\$ 7,758
2018年	472	4,214
2019年	444	3,964
2020年	414	3,696
2021年	384	3,428
2022年以降	1,213	10,830
合計	¥ 3,798	\$ 33,910

6. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される法人税等は法人税、住民税及び事業税からなっている。当社に適用される法定実効税率は、2016年及び2015年3月31日終了年度において約28.9%及び約30.8%である。在外連結子会社5社（2015年は5社）の法人税等は、原則としてその法人設立国において適用される税率に基づいている。

2016年及び2015年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりである。

	2016	2015
法定実効税率	28.9%	30.8%
(調整)		
子会社欠損金に係る税効果未認識	31.0	1.2
新鉱床探鉱費の特別控除	(80.8)	(5.5)
受取配当金益金不算入	(18.1)	(0.6)
税務上の繰越欠損金の利用	-	(0.1)
交際費等永久に損金に算入されない項目	108.6	0.3
持分法の適用に係る連結調整項目	(24.7)	(5.5)
評価性引当額の変動	322.9	10.7
子会社株式評価損	9.2	3.2
受贈益の益金不算入	(1.9)	(0.0)
外国税額控除	(0.2)	(0.3)
連結子会社との税率差異	39.7	1.2
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	3.2	0.5
その他	5.6	(0.9)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	423.4%	35.0%

2016年及び2015年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
繰延税金資産:			
海外投資等損失引当金	¥ 2,497	¥ 2,927	\$ 22,294
税務上の繰越欠損金	3,634	3,605	32,446
退職給付に係る負債	1,041	1,058	9,294
固定資産減価償却費	12,796	11,359	114,250
役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	210	272	1,875
資産除去債務	4,100	3,847	36,607
固定資産減損損失	1,566	982	13,982
その他	13,684	11,808	122,178
繰延税金資産小計	39,532	35,862	352,964
評価性引当額	(22,955)	(17,390)	(204,955)
繰延税金資産合計	16,576	18,471	148,000
繰延税金負債:			
探鉱準備金	(9,235)	(9,070)	(82,455)
その他有価証券評価差額金	(19,239)	(34,497)	(171,776)
固定資産圧縮積立金	(82)	(88)	(732)
留保利益	(3,249)	(3,063)	(29,008)
外国税	(1,401)	(732)	(12,508)
株式みなし譲渡損失	(688)	(361)	(6,142)
特別償却準備金	(168)	(202)	(1,500)
退職給付に係る資産	(248)	(133)	(2,214)
その他	(2,279)	(2,355)	(20,348)
繰延税金負債合計	(36,593)	(50,505)	(326,723)
繰延税金負債の純額	¥ (20,017)	¥ (32,033)	\$ (178,723)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の28.9%から2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については28.0%になる。

この税率変更により、2016年3月31日現在の流動資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28百万円(250千米ドル)、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が563百万円(5,026千米ドル)、それぞれ減少している。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が48百万円(428千米ドル)、その他有価証券評価差額金が584百万円(5,214千米ドル)、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円(0千米ドル)減少している。

7. 退職給付制度

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。これらの制度において受給資格はほぼ全従業員に与えられ、支給額は退職時における個人別の支給率、勤務年数及び退職事由に応じて決定される。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

(a) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((c)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
退職給付債務の期首残高	¥ 16,619	¥ 18,226	\$ 148,383
会計方針の変更による累積的影響額	-	(1,874)	-
会計方針の変更を反映した期首残高	16,619	16,351	148,383
勤務費用	974	966	8,696
利息費用	145	143	1,294
数理計算上の差異の発生額	100	82	892
退職給付の支払額	(874)	(924)	(7,803)
退職給付債務の期末残高	¥ 16,964	¥ 16,619	\$ 151,464

(b) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((c)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
年金資産の期首残高	¥ 14,511	¥ 12,332	\$ 129,562
期待運用収益	145	123	1,294
数理計算上の差異の発生額	(299)	1,200	(2,669)
事業主からの拠出額	1,446	1,435	12,910
退職給付の支払額	(524)	(580)	(4,678)
年金資産の期末残高	¥ 15,278	¥ 14,511	\$ 136,410

(c) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 963	¥ 951	\$ 8,598
退職給付費用	200	239	1,785
退職給付の支払額	(75)	(150)	(669)
制度への拠出額	(88)	(77)	(785)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 999	¥ 963	\$ 8,919

(d) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
積立型制度の退職給付債務	¥ 14,389	¥ 14,048	\$ 128,473
年金資産	(15,278)	(14,511)	(136,410)
	(888)	(462)	(7,928)
非積立型制度の退職給付債務	3,574	3,534	31,910
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,685	3,071	23,973
退職給付に係る負債	3,574	3,534	31,910
退職給付に係る資産	(888)	(462)	(7,928)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 2,685	¥ 3,071	\$ 23,973

(e) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
勤務費用	¥ 974	¥ 966	\$ 8,696
利息費用	145	143	1,294
期待運用収益	(145)	(123)	(1,294)
数理計算上の差異の費用処理額	64	152	571
過去勤務費用の費用処理額	(45)	(45)	(401)
簡便法で計算した退職給付費用	200	239	1,785
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 1,194	¥ 1,332	\$ 10,660

(f) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
過去勤務費用	¥ (45)	¥ (45)	\$ (401)
数理計算上の差異	(335)	1,270	(2,991)
合計	¥ (380)	¥ 1,224	\$ (3,392)

(g) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
未認識過去勤務費用	¥ 496	¥ 541	\$ 4,428
未認識数理計算上の差異	(144)	191	(1,285)
合計	¥ 351	¥ 732	\$ 3,133

(h) 年金資産に関する事項

(i) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	2016	2015
債券	53%	51%
株式	34%	37%
現金及び預金	3%	3%
その他	10%	9%
合計	100%	100%

(ii) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(i) 数理計算上の計算基礎に関する事項

2016年及び2015年3月31日終了年度における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表示)

	2016	2015
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

8. 株主資本

会社法においては、剰余金の配当をする日において剰余金の配当の10%を、資本剰余金(資本準備金を除く)と利益剰余金(法定準備金を除く)の合計が資本金の25%に達するまで資本剰余金又は利益剰余金として積み立てることを規定している。また、特定の条件を充たせば株主総会又は取締役会の決議により、いつでも配当を行うことができる。

9. リース取引

オペレーティング・リース取引

2016年4月1日以降の解約不能オペレーティング・リース取引による未経過リース料は次のとおりである。

(借主側)

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2017年	¥ 434	\$ 3,875
2018年以降	639	5,705
合計	¥ 1,074	\$ 9,589

10. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の確保に留意し、リスクの抑制を図りながら運用する方針である。必要資金については手許資金及び銀行借入により調達する方針であり、国内の設備投資では㈱日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資、海外事業投資では㈱国際協力銀行及び市中銀行等からの融資を受けている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。与信管理規程等に従い、取引先の信用状況等を適時把握することにより貸倒損失の発生防止に努めている。

短期貸付金は、主として短期資金の運用を目的に金融機関と契約している債券の現先取引であり、信用リスクに晒されている。信用度の高い金融機関と契約し、売買の対象とする債券も国債等の安全性の高い債券とすることでリスクの低減に努めている。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、社内規程等に従い時価評価結果が定期的に役員に報告されている。投資有価証券の主なものには国際石油開発帝石(株)の株式であり、2016年及び2015年3月31日現在、それぞれ91,233百万円(814,580千米ドル)及び141,686百万円を計上しており、投資有価証券に占める割合は67.4%及び75.4%になる。

長期貸付金は、主として関連会社に対する事業資金の貸付金であり、信用リスク、為替の変動リスクに晒されている。信用リスクに対しては、貸付金の回収状況を把握し、適切な管理に努めている。為替変動リスクに対しては、当該貸付のための資金を同一通貨で借入れ調達することによりリスクの低減に努めている。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日である。液化天然ガス(LNG)の仕入れに伴う買掛金や設備投資に伴う未払金は、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約等を利用してヘッジしている。

借入金は、主として国内の設備投資及び海外事業投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は金利及び為替の変動リスクに晒されているが、金利及び通貨スワップ取引を利用し、また、調達した資金を変動金利及び同一通貨で関連会社に貸付けることによりリスクを低減している。

また、海外事業投資に備え外貨を調達する際に為替の変動リスクに晒されることになるが、先物為替予約等を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、上述の先物為替予約並びに金利及び通貨スワップ取引に加え、原油販売に係る油価の変動リスクをヘッジする商品価格に関するスワップ取引がある。デリバティブ取引の執行・管理においては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

資金調達に係る流動性リスクについては、月次で資金計画を作成する等の方法により管理している。

(c) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、注記11.デリバティブ取引におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年及び2015年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

百万円			
2016年3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 104,359	¥ 104,359	¥ 0
受取手形及び売掛金	24,642	24,642	-
短期貸付金	28	28	-
有価証券及び投資有価証券	133,741	132,160	(1,581)
長期貸付金	16,522	16,522	-
資産計	¥ 279,293	¥ 277,712	¥ (1,581)
支払手形及び買掛金	¥ 8,585	¥ 8,585	¥ -
長期借入金	130,030	130,071	(41)
負債計	¥ 138,615	¥ 138,657	¥ (41)
デリバティブ取引(*2)	¥ (2)	¥ (2)	¥ -

百万円			
2015年3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 92,956	¥ 92,980	¥ 24
受取手形及び売掛金	25,248		
貸倒引当金(*1)	(12)		
	25,235	25,235	-
短期貸付金	13,810	13,810	-
有価証券及び投資有価証券	208,692	214,509	5,817
長期貸付金	17,172	17,172	-
資産計	¥ 357,867	¥ 363,709	¥ 5,841
支払手形及び買掛金	¥ 6,728	¥ 6,728	¥ -
短期借入金	50,809	50,809	-
長期借入金	20,726	20,741	(14)
負債計	¥ 78,264	¥ 78,279	¥ (14)
デリバティブ取引(*2)	¥ (33)	¥ (33)	¥ -

2016年3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	\$ 931,776	\$ 931,776	\$ 0
受取手形及び売掛金	220,017	220,017	-
短期貸付金	250	250	-
有価証券及び投資有価証券	1,194,116	1,180,000	(14,116)
長期貸付金	147,517	147,517	-
資産計	\$2,493,687	\$ 2,479,571	\$ (14,116)
支払手形及び買掛金	\$ 76,651	\$ 76,651	\$ -
長期借入金	1,160,982	1,161,348	(366)
負債計	\$1,237,633	\$ 1,238,008	\$ (366)
デリバティブ取引(*2)	\$ (17)	\$ (17)	\$ -

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

・現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定している。

・受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記 4.有価証券及び投資有価証券参照。

・長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

負債

・支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

デリバティブ取引

注記 11.デリバティブ取引参照。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千ドル
	2016	2015	2016
連結貸借対照表計上額:			
非上場株式	¥ 25,070	¥ 24,840	\$ 223,839

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表の有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2016年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 104,358	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	24,642	-	-	-
短期貸付金	28	-	-	-
有価証券及び投資有価証券:				
その他有価証券のうち満期があるもの:				
株式	-	500	-	-
債券:				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	140	-
その他	400	-	-	-
その他	-	3	-	-
長期貸付金	-	16,518	4	-
合計	¥ 129,428	¥ 17,021	¥ 144	¥ -

2015年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 92,954	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金(*)	25,233	1	-	-
短期貸付金	13,810	-	-	-
有価証券及び投資有価証券:				
その他有価証券のうち満期があるもの:				
株式	-	500	-	-
債券:				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	11,600	-	240	-
その他	700	400	-	-
その他	15	-	-	-
長期貸付金	-	17,168	4	-
合計	¥ 144,315	¥ 18,069	¥ 244	¥ -

千米ドル				
2016年3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 931,767	\$ -	\$ -	\$ -
受取手形及び売掛金	220,017	-	-	-
短期貸付金	250	-	-	-
有価証券及び投資有価証券:				
その他有価証券のうち満期があるもの:				
株式	-	4,464	-	-
債券:				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	1,250	-
その他	3,571	-	-	-
その他	-	26	-	-
長期貸付金	-	147,482	35	-
合計	\$ 1,155,607	\$ 151,973	\$ 1,285	\$ -

(*)2015年3月31日現在の受取手形及び売掛金のうち、貸倒懸念債権12百万円については償還予定額を見込めないため含めていない。

(4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

百万円				
2016年3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	¥ -	¥ 22,758	¥ 75,451	¥ 31,820
合計	¥ -	¥ 22,758	¥ 75,451	¥ 31,820

千米ドル				
2016年3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	\$ -	\$ 203,196	\$ 673,669	\$ 284,107
合計	\$ -	\$ 203,196	\$ 673,669	\$ 284,107

11. デリバティブ取引

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利変動、為替変動、油価変動及び商品価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

当社グループはデリバティブ取引の契約先の契約不履行により損失を被る信用リスクを負っているが、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、こうしたリスクはほとんどないと認識している。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(a) 通貨・金利関連

2016年3月31日現在の通貨・金利関連デリバティブ契約残高については該当がなかった。

2015年3月31日現在	百万円			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (注)	評価損益
通貨金利スワップ取引				
受取円固定・ 支払米ドル変動	¥ 800	¥ -	¥ (29)	¥ (29)
合計	¥ 800	¥ -	¥ (29)	¥ (29)

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(b) 通貨関連

2016年3月31日現在の通貨関連デリバティブ契約残高については該当がなかった。

2015年3月31日現在	百万円			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (注)	評価損益
為替予約取引				
買建ノルウェークローネ	¥ 8	¥ -	¥ (0)	¥ (0)
合計	¥ 8	¥ -	¥ (0)	¥ (0)

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

2016年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)
原則的処理						
為替予約取引						
買建米ドル	¥ 843	¥ -	¥ (2)	\$ 7,526	\$ -	\$ (17)
買建英債券	34	-	0	303	-	(0)
合計	¥ 878	¥ -	¥ (2)	\$ 7,839	\$ -	\$ (17)

2015年3月31日現在	百万円		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)
原則的処理			
為替予約取引			
買建米ドル	¥ 10	¥ -	¥ 0
買建英債券	40	-	(0)
買建ノルウェークローネ	33	-	(2)
為替予約等の振当処理			
為替予約取引			
買建米ドル	5	-	0
合計	¥ 90	¥ -	¥ (2)

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

12. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、国内外の石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等を見積り、適切な割引率を適用して資産除去債務を計上している。

支出までの見込期間については、撤去計画、あるいはその計画が存在しない場合には、鉱場毎の採掘可能年数を合理的に見積って履行予定時期としており、その期間は取得から概ね2～35年(2015年は2～35年)である。割引率は国内では(0.217)～2.287%(2015年は0.15～2.287%)を、海外では1.7～7.0%(2015年は1.7～7.0%)を採用している。

撤去に係る将来の費用や発生時期に関しては最善の見積りに基づいているが、係る費用の金額及び発生時期には不確実性を伴っている。

2016年及び2015年3月31日終了年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
期首残高	¥ 17,982	¥ 16,221	\$ 160,553
有形固定資産の取得に伴う増加額	519	796	4,633
時の経過による調整額	464	487	4,142
資産除去債務の履行による減少額	(830)	(564)	(7,410)
為替換算差額	(963)	288	(8,598)
その他の増減額(減少)(注)	1,158	754	10,339
期末残高	¥ 18,330	¥ 17,982	\$ 163,660

(注) その他の増減額は、坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等の見積りの変更によるものである。

(2) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による原状回復義務を有している。しかし、主力事業分野である天然ガス供給事業には、安定供給の維持確保という点において高い公共性があることから、採掘活動終了後も、当社グループが保有する生産、販売用資産を有機的に結びつけ、天然ガス需要家に対する供給事業者としての責務を果たすため、一部の生産、販売用資産については恒久的に使用する予定である。よって、現時点においては、その撤去の時期等を見込むことができず、2016年及び2015年3月31日現在の資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上していない。

2016年3月31日終了年度における当該資産除去債務の明細は次のとおりである。

2016年3月31日終了年度	百万円			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
石油及び可燃性天然ガス資源開発法に基づくもの	¥ 7,678	¥ 1,144	¥ 295	¥ 8,527
カナダ アルバータ州の環境保護増進法等に基づくもの	5,745	897	1,113	5,529
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づくもの	2,103	46	-	2,149
借地契約等に基づくもの	2,455	504	835	2,124
合計	¥ 17,982	¥ 2,593	¥ 2,245	¥ 18,330

2016年3月31日終了年度	千米ドル			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
石油及び可燃性天然ガス資源開発法に基づくもの	\$ 68,553	\$ 10,214	\$ 2,633	\$ 76,133
カナダ アルバータ州の環境保護増進法等に基づくもの	51,294	8,008	9,937	49,366
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づくもの	18,776	410	-	19,187
借地契約等に基づくもの	21,919	4,500	7,455	18,964
合計	\$ 160,553	\$ 23,151	\$ 20,044	\$ 163,660

13. 偶発債務

2016年及び2015年3月31日現在の当社グループの偶発債務は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
金融機関等からの借入金に対する保証債務:			
インベックス北カスピ海石油㈱	¥ 12,025	¥ 13,428	\$ 107,366
サハリン石油ガス開発㈱	4,837	4,808	43,187
従業員（住宅資金借入）	276	350	2,464
東北天然ガス㈱	-	112	-
熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱	70	77	625
生産設備に関連する債務に対する保証:			
Kangean Energy Indonesia Ltd.	8,961	13,460	80,008
合計	¥ 26,171	¥ 32,238	\$ 233,669

14. 株主資本等変動計算書情報

(1) 配当金支払額

2016年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり 配当額 (円)	1株当たり 配当額 (ドル)	基準日	効力 発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,428	\$ 12,750	¥ 25	\$ 0.22	2015年 3月31日	2015年 6月25日
2015年11月6日 取締役会	普通株式	¥ 1,428	\$ 12,750	¥ 25	\$ 0.22	2015年 9月30日	2015年 12月2日

2015年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,428	¥ 25	2014年 3月31日	2014年 6月26日
2014年11月7日 取締役会	普通株式	¥ 1,428	¥ 25	2014年 9月30日	2014年 12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2016年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	1株当たり 配当額 (ドル)	基準日	効力 発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,428	\$ 12,750	利益 剰余金	¥ 25	\$ 0.22	2016年 3月31日	2016年 6月27日

2015年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,428	利益 剰余金	¥ 25	2015年 3月31日	2015年 6月25日

15. 販売費及び一般管理費

2016年及び2015年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
販売費及び一般管理費:			
人件費	¥11,685	¥11,302	\$104,330
（うち退職給付費用）	630	664	5,625
（うち役員賞与引当金繰入額）	67	120	598
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	44	179	392
運賃	4,511	5,249	40,276
外注工事費	2,334	3,503	20,839
減価償却費	4,381	3,934	39,116

2016年及び2015年3月31日終了年度において、一般管理費に含まれる研究開発費の総額はそれぞれ152百万円(1,357千米ドル)及び137百万円である。

16. 減損損失

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っている。

2016年3月31日終了年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

	百万円		千米ドル	
	2016		2016	
遊休資産				
秋田県男鹿市				
建設仮勘定	¥	844	\$	7,535
有形固定資産その他等		1,535		13,705
合計	¥	2,380	\$	21,250
BlockA鉱区に係る開発資産:				
インドネシア共和国アチェ地域				
投資その他の資産その他	¥	389	\$	3,473
合計	¥	389	\$	3,473
勇払液化石油ガス製造所に係る事業用資産				
北海道苫小牧市				
機械装置及び運搬具	¥	154	\$	1,375
建物及び構造物等		160		1,428
合計	¥	314	\$	2,803

遊休資産は、申川鉱場内で保有する採掘井であり、当初期待していた生産量を確認できておらず、今後の見通しを調査した結果、現時点において具体的な利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額を帳簿価額とした。

BlockA鉱区に係る開発資産は、同鉱区の事業状況の変化に伴い、将来キャッシュ・フローの見直しを行った結果、開発資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを合理的に算定した価額により評価した。

勇払液化石油ガス製造所に係る事業用資産は、原油価格の下落による液化石油ガス製品価格等の再検討に伴い、将来キャッシュ・フローの見直しを行った結果、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、備忘価額を帳簿価額としている。

2015年3月31日終了年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

	百万円	
	2015	
BlockA鉱区に係る開発資産:		
インドネシア共和国アチェ地域		
無形固定資産その他	¥	1,988
投資その他の資産その他		1,999
合計	¥	3,987

BlockA鉱区に係る開発資産は、同鉱区の開発計画の再検討に伴い、将来キャッシュ・フローの見直しを行った結果、開発資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。

17. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

2016年及び2015年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるサハリン石油ガス開発株との主な取引及び期末残高は次のとおりである。

取引:	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
原油の購入(注1)	¥ 33,037	¥ 48,957	\$ 294,973

期末残高:	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
買掛金	¥ 3,192	¥ -	\$ 28,500

2016年及び2015年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるKangean Energy Indonesia Ltd.との主な取引及び期末残高は次のとおりである。

取引:	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
貸付金の回収(注2)	¥ 2,935	¥ 10,317	\$ 26,205
債務保証(注3)	¥ 8,961	¥ 13,460	\$ 80,008

期末残高:	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
短期貸付金	¥ -	¥ 2,868	\$ -
長期貸付金	¥ 9,249	¥ 9,503	\$ 82,580

2015年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるEMP Exploration (Kangean) Ltd.との主な取引及び期末残高は次のとおりである。(なお、2016年3月31日終了年度の取引及び期末残高については該当なし。)

取引:	百万円
	2015
貸付金の回収(注2)	¥ 6,878

期末残高:	百万円
	2015
短期貸付金	¥ 1,912
長期貸付金	¥ 6,335

(注1) サハリン石油ガス開発株に対する原油の購入については、市場価格を勘案して価格を決定している。

(注2) Kangean Energy Indonesia Ltd.及びEMP Exploration (Kangean) Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注3) Kangean Energy Indonesia Ltd.に対する債務保証については、同社の生産設備に関連する債務に対して保証を行っており、保証料率はプロジェクトの計画を考慮し、合理的に決定している。なお、取引金額は期末現在の保証残高である。

(2) 重要な関連会社に関する注記

2016年及び2015年3月31日終了年度において、重要な関連会社であるEnergi Mega Pratama Inc. を含む、すべての持分法適用関連会社(2016年及び2015年は14社)の要約財務情報は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
流動資産合計	¥ 166,170	¥ 205,605	\$ 1,483,660
固定資産合計	164,289	183,271	1,466,866
流動負債合計	67,636	114,312	603,892
固定負債合計	133,630	149,130	1,193,125
純資産合計	129,194	125,434	1,153,517
売上高	240,394	307,596	2,146,375
税引前当期純利益金額	39,042	105,940	348,589
当期純利益金額	12,898	64,096	115,160

18. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益及び普通株式の各年度の発行済加重平均株式数に基づき計算されている。2016年及び2015年3月31日終了年度において、発行済加重平均株式数は57,152千株であった。1株当たり純資産は、普通株主に分配可能な純資産及び期末における発行済普通株式数に基づき計算されている。

	円		米ドル
	2016	2015	2016
1株当たり当期純利益(損失)金額	¥ 36.58	¥ 517.35	\$ 0.32
1株当たり純資産額	7,366.40	8,055.59	65.77

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

19. キャッシュ・フロー情報

2016年及び2015年3月31日現在における、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の関係は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
現金及び預金勘定	¥104,359	¥ 92,956	\$ 931,776
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(939)	(2,584)	(8,383)
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等:			
コマーシャル・ペーパー	-	9,999	-
売戻し条件付現先	-	8,998	-
マネー・マネージメント・ファンド他	23,151	33,287	206,705
現金及び現金同等物	¥126,570	¥142,657	\$1,130,089

なお、関係会社に関する銀行保証状発行の見返りとして、2016年及び2015年3月31日現在、発行銀行より現金及び預金829百万円(7,401千米ドル)及び1,974百万円が拘束されている。

20. その他の包括利益

2016年及び2015年3月31日終了年度における、その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ (50,861)	¥ (1,331)	\$ (454,116)
組替調整額	(2)	(105)	(17)
税効果調整前	(50,864)	(1,436)	(454,142)
税効果額	15,257	2,750	136,223
その他有価証券評価差額金	(35,606)	1,313	(317,910)
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	0	(147)	0
組替調整額	-	226	-
税効果調整前	0	79	0
税効果額	(0)	(20)	(0)
繰延ヘッジ損益	0	58	0
為替換算調整勘定:			
当期発生額	(9,752)	9,985	(87,071)
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	(400)	1,117	(3,571)
組替調整額	19	107	169
税効果調整前	(380)	1,224	(3,392)
税効果額	112	(362)	1,000
退職給付に係る調整額	(267)	861	(2,383)
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	(416)	202	(3,714)
持分法適用会社に対する持分相当額	(416)	202	(3,714)
その他の包括利益合計	¥ (46,043)	¥ 12,421	\$ (411,098)

21. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点毎に設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開している。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中東」を報告セグメントとしている。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っている。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ビチューメン(オイルサンド層より採取される超重質油)の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っている。

「欧州」は、欧州における原油・天然ガスの探鉱を行っている。

「中東」は、中東における原油・天然ガスの開発・生産・販売等を行っている。

なお、当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「欧州」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更した。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2.重要な会計方針における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2016年3月31日終了年度	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高:									
外部顧客への売上高	¥ 228,373	¥ 10,008	¥ -	¥ 1,920	¥ 240,302	¥ -	¥ 240,302	¥ -	¥ 240,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	44,596	44,596	-	44,596	(44,596)	-
計	228,373	10,008	-	46,516	284,898	-	284,898	(44,596)	240,302
セグメント利益(損失)	24,970	(6,812)	(3,905)	4,486	18,738	(110)	18,628	(10,291)	8,336
セグメント資産	73,142	258,682	5,145	28,703	365,673	-	365,673	341,927	707,601
その他の項目:									
減価償却費	9,953	6,320	2	293	16,569	-	16,569	508	17,078
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法投資利益(損失)	(1,195)	(176)	-	(2)	(1,374)	3,004	1,629	(4)	1,624
持分法適用会社への 投資額	771	3,603	-	717	5,092	28,327	33,420	0	33,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,815	70,535	3,591	-	83,942	-	83,942	272	84,214

2015年3月31日終了年度	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	北米	欧州	中東	計				
	百万円								
売上高:									
外部顧客への売上高	¥ 280,711	¥ 22,729	¥ -	¥ 1,469	¥ 304,911	¥ -	¥ 304,911	¥ -	¥ 304,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	-	-	38,044	38,052	-	38,052	(38,052)	-
計	280,719	22,729	-	39,514	342,964	-	342,964	(38,052)	304,911
セグメント利益(損失)	35,205	3,223	(381)	5,241	43,287	(656)	42,631	(10,484)	32,146
セグメント資産	75,086	209,640	5,358	27,831	317,917	-	317,917	418,945	736,862
その他の項目:									
減価償却費	9,871	6,310	0	293	16,476	-	16,476	335	16,811
のれんの償却額	-	4	-	-	4	-	4	-	4
持分法投資利益(損失)	2,912	(190)	-	(10)	2,711	9,230	11,941	55	11,996
持分法適用会社への 投資額	771	2,416	-	717	3,904	29,197	33,102	0	33,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,671	74,633	4,973	-	97,277	-	97,277	941	98,219

2016年3月31日終了年度	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	北米	欧州	中東	計				
	千米ドル								
売上高:									
外部顧客への売上高	\$ 2,039,044	\$ 89,357	\$ -	\$ 17,142	\$ 2,145,553	\$ -	\$ 2,145,553	\$ -	\$ 2,145,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	398,178	398,178	-	398,178	(398,178)	-
計	2,039,044	89,357	-	415,321	2,543,732	-	2,543,732	(398,178)	2,145,553
セグメント利益(損失)	222,946	(60,821)	(34,866)	40,053	167,303	(982)	166,321	(91,883)	74,428
セグメント資産	653,053	2,309,660	45,937	256,276	3,264,937	-	3,264,937	3,052,919	6,317,866
その他の項目:									
減価償却費	88,866	56,428	17	2,616	147,937	-	147,937	4,535	152,482
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法投資利益(損失)	(10,669)	(1,571)	-	(17)	(12,267)	26,821	14,544	(35)	14,500
持分法適用会社への 投資額	6,883	32,169	-	6,401	45,464	252,919	298,392	0	298,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,633	629,776	32,062	-	749,482	-	749,482	2,428	751,910

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等を含んでいる。

(注2) 「調整額」の主な内容は次のとおりである。

(a) セグメント利益又は損失

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
セグメント間取引消去	¥ 1	¥ 16	\$ 8
全社費用(*)	(10,293)	(10,500)	(91,901)
合計	¥ (10,291)	¥ (10,484)	\$ (91,883)

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費である。

(b) セグメント資産

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
セグメント間取引消去	¥ (202)	¥ (23)	\$ (1,803)
全社資産 (*1)	5,127	5,290	45,776
その他の資産 (*2)	337,002	413,677	3,008,946
合計	¥ 341,927	¥ 418,945	\$ 3,052,919

(*1) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産である。

(*2) セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産である。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(4) 関連情報

(a) 製品及びサービスごとの情報

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
外部顧客への売上高:			
原油	¥ 98,023	¥ 121,240	\$ 875,205
天然ガス	68,469	83,974	611,330
液化天然ガス	17,715	28,311	158,169
ピチューメン	4,894	12,105	43,696
請負	9,797	10,487	87,473
石油製品・商品	32,609	41,040	291,151
その他	8,792	7,751	78,500
合計	¥ 240,302	¥ 304,911	\$ 2,145,553

(b) 地域ごとの情報

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
売上高:			
日本	¥ 149,516	¥ 191,885	\$ 1,334,964
カナダ	9,005	20,535	80,401
ロシア	33,077	48,989	295,330
イラク	46,575	39,540	415,848
その他	2,126	3,960	18,982
合計	¥ 240,302	¥ 304,911	\$ 2,145,553

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類している。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
有形固定資産:			
日本	¥ 76,532	¥ 78,922	\$ 683,321
カナダ	251,788	202,249	2,248,107
その他	7,897	8,546	70,508
合計	¥ 336,218	¥ 289,718	\$ 3,001,946

(c) 主要な顧客ごとの情報

セグメント	百万円		千米ドル	
	2016		2016	

売上高:

BP Singapore Pte. Ltd.	日本	¥	39,954	\$	356,732
------------------------	----	---	--------	----	---------

(注) 2015年3月31日終了年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

(5) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2016年3月31日終了年度	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	中東			
減損損失	¥ 2,708	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 389	¥ -	¥ 3,098

2015年3月31日終了年度	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	中東			
減損損失	¥ 18	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 3,987	¥ -	¥ 4,006

2016年3月31日終了年度	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	中東			
減損損失	\$ 24,178	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,473	\$ -	\$ 27,660

(注) 「その他」の金額は、東南アジアの事業に係るものである。

独立監査人の監査報告書

石油資源開発株式会社
取締役会 御中

我々は、石油資源開発株式会社及び連結子会社の円貨で表示された2016年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日に終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施されることが含まれる。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

添付の2016年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は便宜を図る目的のためにみに記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記1に記載された方法に基づいて行われている。

新日本有限責任監査法人

2016年6月24日

(当連結財務諸表並びに独立監査人の監査報告書は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成され日本の金融商品取引法に基づき関東財務局に提出された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組替調整して作成された英文の連結財務諸表及びこれに対する英文の独立監査人の監査報告書を日本語に訳したものである。)

JAPEX

石油資源開発株式会社

お問い合わせ

石油資源開発株式会社
広報IR部 IRグループ

TEL : 03-6268-7111

FAX : 03-6268-7302